



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立ハイテクノロジーズ

コード番号 8036 URL <http://www.hitachi-hitec.com/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 久田 眞佐男

問合せ先責任者 (役職名) CSR・コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 加藤 弘之 TEL 03-3504-5138

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	131,504	△13.7	14	△99.9	457	△95.4	△1,480	—
25年3月期第1四半期	152,298	4.9	9,401	192.8	9,899	174.2	6,177	203.6

(注)包括利益 26年3月期第1四半期 849百万円 (△83.2%) 25年3月期第1四半期 5,045百万円 (176.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△10.76	—
25年3月期第1四半期	44.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	442,536		246,042			55.5
25年3月期	433,639		267,189			61.5

(参考)自己資本 26年3月期第1四半期 245,553百万円 25年3月期 266,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290,000	△6.7	6,200	△61.2	6,300	△61.9	3,800	△65.8	27.63
通期	640,000	11.2	28,000	47.7	28,000	39.3	19,700	61.9	143.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	137,738,730 株	25年3月期	137,738,730 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	201,430 株	25年3月期	200,583 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	137,537,677 株	25年3月期1Q	137,538,979 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)平成26年3月期 第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 当第1四半期連結累計期間の概況	P. 2
(2) セグメント別の概況	P. 2
(3) 平成26年3月期 第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想	P. 3
(4) キャッシュ・フローの状況	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高131,504百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)比13.7%減)、営業利益14百万円(前年同期比99.9%減)、経常利益457百万円(前年同期比95.4%減)、四半期純損失1,480百万円(前年同期は6,177百万円の四半期純利益)となりました。

(2) セグメント別の概況

電子デバイスシステム

エッチング装置は、アジア市場向けが大手ファウンドリの積極投資により好調だったものの、パソコン需要の低迷等により米国市場向けが減速したことにより、全体では減少となりました。測長SEMは、前年同期の大手半導体メーカーによる大型設備投資の反動等により、アジア市場向けを中心に減少しました。チップマウンタ及びダイボンダは、アジア市場におけるモバイル関連機器向けを中心とする需要は堅調なもの、本格的な回復には至らず、ほぼ横ばいに推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は21,285百万円(前年同期比27.4%減)、経常利益は1,189百万円(前年同期比80.0%減)となりました。

ファインテックシステム

FPD関連製造装置は、アジア市場における有機EL関連設備投資に動きがあるものの、テレビ用液晶パネル製造設備投資は先送りが続いており、低調に推移しました。ハードディスク関連製造装置は、パソコン需要の低迷等の影響を受け、減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,230百万円(前年同期比51.7%減)、経常損失は1,996百万円(前年同期は1,573百万円の経常損失)となりました。

科学・医用システム

分析装置は、平成25年1月1日付で㈱日立ハイテックサイエンスが当社グループに加わったことにより増加しました。電子顕微鏡は、民間需要が依然低迷していること等により、減少しました。医用分析装置は、欧州債務危機による欧州市場の冷え込みから一部回復は見られるものの、全体需要の復調には至らず、低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は29,133百万円(前年同期比17.9%減)、経常利益は1,721百万円(前年同期比67.2%減)となりました。

産業・ITシステム

自動組立システムは、電気自動車の販売不振の影響を受け、リチウムイオンバッテリー組立装置への投資が低迷したこと等により、大幅に減少しました。車載用ハードディスクドライブは、欧州自動車販売不振の影響等により、低調に推移しました。通信用機器は、米国市場向け携帯電話が、新モデル販売への端境期であることが影響し、低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は17,127百万円(前年同期比33.9%減)、経常損失は890百万円(前年同期は203百万円の経常損失)となりました。

先端産業部材

自動車・輸送機器関連部材は、円安の影響もあり、北米やアジア市場向けを中心に増加しました。エレクトロニクス関連部材は、モバイル関連機器の需要増加を受け、中国市場向けの強化ガラス販売が好調に推移しました。工業関連部材は、主要顧客における新興国の新工場立ち上げ等により、民生用の空調機器製造設備・部材が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は64,183百万円(前年同期比6.0%増)、経常利益は610百万円(前年同期比234.6%増)となりました。

(3)平成26年3月期 第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想

世界経済は、欧州では、緊縮財政の継続による景気回復の遅れが懸念されます。欧州向け輸出の減少などをきっかけに減速し始めた中国やインドでは、内需の低迷による景気減速へと変容してきており、景気回復には時間がかかる見通しです。一方、大胆な金融緩和を実施している日本では、明るい兆しがみられ、景気回復へ向かうことが期待されますが、米国での金融引き締め観測が台頭しており、全体では不透明な状況が続くと思われま

す。当社を取り巻く環境は、半導体製造装置市場では、引き続きパソコン需要には力強さが見られないものの、スマートフォンやタブレット端末などのモバイル関連機器市場向けは、堅調に推移する見込みです。FPD関連製造装置市場では、モバイル端末向けパネルに加え、大型の有機ELパネル市場も、本格立ち上げに向けた準備が進められると予想されます。科学・医用システム関連市場は、欧州債務危機による需要低迷が継続しているものの、穏やかな回復に向かうものと予想されます。産業・ITシステム、先端産業部材では、新興国市場の成長鈍化により、顧客の投資や原材料・部材需要等が伸び悩んでいるものの、環境・新エネルギーや社会インフラ分野への投資は今後も拡大していくものと予想されます。

以上により、当社の第2四半期連結累計期間の連結業績予想は、売上高290,000百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益6,200百万円(前年同期比61.2%減)、経常利益6,300百万円(前年同期比61.9%減)、四半期純利益3,800百万円(前年同期比65.8%減)としております。

また、通期の連結業績予想は、売上高640,000百万円(前期比11.2%増)、営業利益28,000百万円(前期比47.7%増)、経常利益28,000百万円(前期比39.3%増)、当期純利益19,700百万円(前期比61.9%増)としております。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指すとともに、最先端・最前線の事業創造企業として、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、業績予想の達成を目指してまいります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2,926百万円減少し、120,559百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べ税金等調整前四半期純利益の減少及び、売上債権、たな卸資産、仕入債務の運転資金増減による収入が減少しましたが、一方でその他の資産・負債の増減による支出が減少したこと、法人税等の支払額が減少したこと等により1,261百万円増加し、927百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、489百万円支出が減少し、3,348百万円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,751百万円支出が減少し、2,421百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済があったこと等により、前年同期に比べ424百万円支出が増加し、1,795百万円の支出となりました。

当社グループ財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りつつ、財務基盤の強化を行ってまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の繰延処理

操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べております。

② 税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付会計基準等の早期適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が18,267百万円減少し、利益剰余金が2,353百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成23年3月25日 企業会計基準第22号)、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成23年3月25日 企業会計基準適用指針第15号)、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成23年3月25日 企業会計基準適用指針第22号)及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成23年3月25日 実務対応報告第20号)を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,088	24,364
受取手形及び売掛金	110,722	103,034
有価証券	85	1,015
商品及び製品	31,400	31,065
仕掛品	34,661	40,903
原材料	4,189	4,027
関係会社預け金	97,041	91,846
その他	32,039	32,266
貸倒引当金	△602	△388
流動資産合計	330,623	328,131
固定資産		
有形固定資産	66,331	69,934
無形固定資産		
のれん	4,744	4,576
その他	9,212	8,946
無形固定資産合計	13,956	13,523
投資その他の資産		
その他	23,053	31,272
貸倒引当金	△324	△324
投資その他の資産合計	22,729	30,948
固定資産合計	103,016	114,405
資産合計	433,639	442,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,426	86,642
短期借入金	1,650	1,250
未払法人税等	3,572	3,281
製品保証引当金	2,431	2,334
その他	45,186	44,231
流動負債合計	137,265	137,738
固定負債		
退職給付引当金	26,535	—
役員退職慰労引当金	232	159
退職給付に係る負債	—	56,932
その他	2,418	1,665
固定負債合計	29,185	58,756
負債合計	166,450	196,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	220,474	215,266
自己株式	△327	△329
株主資本合計	263,830	258,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,094	5,406
繰延ヘッジ損益	△1,007	△1,053
為替換算調整勘定	△1,119	222
退職給付に係る調整累計額	—	△17,642
その他の包括利益累計額合計	2,968	△13,067
少数株主持分	392	489
純資産合計	267,189	246,042
負債純資産合計	433,639	442,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	152,298	131,504
売上原価	122,687	109,766
売上総利益	29,611	21,738
販売費及び一般管理費	20,210	21,724
営業利益	9,401	14
営業外収益		
受取利息	135	94
受取配当金	70	73
貸倒引当金戻入額	90	222
雑収入	262	161
営業外収益合計	557	551
営業外費用		
支払利息	15	15
持分法による投資損失	—	12
固定資産処分損	14	17
雑損失	30	63
営業外費用合計	59	108
経常利益	9,899	457
特別損失		
事業構造改善費用	135	—
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	137	—
税金等調整前四半期純利益	9,762	457
法人税等	3,564	1,851
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	6,198	△1,393
少数株主利益	21	87
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,177	△1,480

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	6,198	△1,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	311
繰延ヘッジ損益	425	△46
為替換算調整勘定	△1,464	1,417
退職給付に係る調整額	—	560
その他の包括利益合計	△1,153	2,243
四半期包括利益	5,045	849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,030	752
少数株主に係る四半期包括利益	14	98

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,762	457
減価償却費	1,792	2,130
のれん償却額	80	167
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	303	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	800
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△920	△445
受取利息及び受取配当金	△205	△168
支払利息	15	15
持分法による投資損益 (△は益)	—	12
売上債権の増減額 (△は増加)	17,377	9,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,585	△5,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,985	386
その他の資産・負債の増減額	△9,132	△3,778
その他	152	23
小計	6,654	2,943
利息及び配当金の受取額	187	182
利息の支払額	△5	△9
法人税等の支払額	△7,171	△2,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△335	927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	500	87
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,390	△3,362
有形及び無形固定資産の売却による収入	163	19
投資有価証券の取得による支出	△100	—
会員権の取得による支出	△11	—
会員権の売却による収入	1	2
貸付けによる支出	△33	△95
貸付金の回収による収入	33	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,837	△3,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△400
配当金の支払額	△1,368	△1,369
その他	△3	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,371	△1,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,583	1,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,126	△2,926
現金及び現金同等物の期首残高	121,598	123,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,473	120,559

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス システム	ファイ ン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,294	2,544	35,200	25,150	59,919	152,107	191	152,298	—	152,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	287	773	609	1,679	871	2,550	△2,550	—
計	29,305	2,544	35,487	25,923	60,528	153,787	1,062	154,848	△2,550	152,298
セグメント利益 又は損失(△)	5,937	△1,573	5,255	△203	182	9,598	△538	9,060	839	9,899

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,598
「その他」の区分の損失	△538
セグメント間取引消去	11
配分していない全社ののれんの償却額	△22
社内借入金に対する利子の戻入額	213
配分した事業構造改善費用の戻入額	135
その他の調整額(注)	502
四半期連結損益計算書の経常利益	9,899

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
外部顧客への売上高	21,279	1,230	28,749	16,460	63,672	131,390	114	131,504	—	131,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	384	667	510	1,567	876	2,443	△2,443	—
計	21,285	1,230	29,133	17,127	64,183	132,957	990	133,947	△2,443	131,504
セグメント利益 又は損失(△)	1,189	△1,996	1,721	△890	610	634	△605	30	428	457

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	634
「その他」の区分の損失	△605
セグメント間取引消去	13
社内借入金に対する利子の戻入額	110
その他の調整額(注)	305
四半期連結損益計算書の経常利益	457

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。